

D・ロック編

『20世紀のアルゼンチン』

David Rock ed., *Argentina in the Twentieth Century*, Pittsburg, Univ. of Pittsburg Press, 1975, vii+230p.

I

イギリスにおけるラテンアメリカ研究の中でアルゼンチン研究にはかなりのウェイトがおかれてきたが、それは歴史的な両国間の密接な政治、経済関係によるところが大きく、研究分野からみても英ア経済関係史に伝統的な強味を発揮してきた。本書はケインブリッジ大学ラテンアメリカ研究センターが組織したシンポジウムの研究成果を集録したものである。編者は同研究センターの研究員で、専門は現代アルゼンチンにおける労働者、中間階層の政治参加に関する問題である。本書の構成は次のようになっている。

1. イギリス投資とアルゼンチンの経済発展, 1880~1914年 A. G. Ford
2. 対アルゼンチン貿易における英米の抗争と1929年のダバーノン使節団 Roger Gravil
3. 急進党ポピュリズムと保守派エリート, 1912~1930年 David Rock
4. アルゼンチン北部のプランテーションと貧農: サルタ, フワイの砂糖きび産業, 1930~1943年 Ian Rutledge
5. イギリス-アルゼンチン間貿易, 1945~1965年 Colin Lewis
6. ペロンの農産物輸出政策, 1946~1948年: ドグマかコモセンサか Jorge Fodor
7. ペロニズムの大衆的基盤 Walter Little
8. ペロニズムの残存と復興 David Rock

これらの論文はいずれも各々丹念に検討すべきものであるが、紙数の制約上、本稿では第4, 5, 6論文を中心に論評し、他論文については簡単な内容紹介程度に留めたい。本書が各論文の結論を重視しあえて全体の総括的な結論づけを控えていることを考えれば、上記のような扱い方も許されるのではなかろうか。

II

第1論文はイギリス投資がアルゼンチン経済の発展過

程に与えた影響について分析したものである。著者は、イギリス資本の投資形態の特質を通してアルゼンチン経済の不均等発展の原因を探ろうとする。対象時期に外資の大半を占めていたイギリス資本の特質として著者は、第1に確定利付民間投資中心、第2に投資分野が社会的間接資本を主軸としていたと指摘するが、景気変動の波、投資時点と経済的成果が現われるまでのタイムラグの存在にもかかわらず、それが硬直的な利子、配当の支払いを強いる結果になったとしている。またイギリス資本の不規則な流入がアルゼンチン経済の不安定性をもたらした側面が大きく、この点を、両国の諸条件に加えて、イギリスの投資シェア、輸出市場を求めてアルゼンチンと競合関係にあったアメリカ合衆国を中心とする「北大西洋経済圏」を介在させて分析している。ここで示された対外脆弱性のより詳細な経済的分析は、一部にみられる外資受入即対外従属といった短絡的な従属論を社会科学に乗り越える有効な視角となりうる。

第1次大戦を境に、イギリスのアルゼンチン経済に対する影響力はアメリカ合衆国からの挑戦にさらされたが、第2論文は1929年のダバーノン使節団を中心にアルゼンチンをめぐる英米間抗争を考察している。従来のダバーノン協定をめぐる評価は二分しており、一つは同協定が競争原理に基づいたイギリス側の対アルゼンチン輸出拡大を意図したとし、もう一つはイギリスが自由多角的な貿易関係を弱めてアメリカ合衆国の対アルゼンチン輸出を抑制しようとしたとする。両見解は当時の英ア通商関係を自由多角的貿易かあるいはブロック化への移行の端緒とみるかという基本的な問題にかかわっており、著者はこの点について第2の見解を是としている。アメリカの対アルゼンチン進出は、生産優位に立つ新製品の開発や革命的な市場開発手法に支えられて1920年代にはイギリスを守勢に追い込むまでにいたったのであるが、著者は同協定をイギリス側の巻き返し策として位置づけている。当時の英米両国の対ア経済関係には重要な点で相異がみられた。すなわち英ア関係が通商面でもかなりの補完関係を保ってきたのに対し、米アの場合にはアルゼンチンはアメリカにとっての輸出市場、投資対象という一方的な関係が強かった。このことは自由多角的貿易体制が崩れる過程においてアルゼンチンの対外依存のマイナス面をより強調するものに他ならなかった。

本論文は外交文書を丹念に調べ上げてイギリス側の外交意図を実証的に裏付けようとしているが、いま一つはっきりしない側面が残される。それは同使節団に対する

アルゼンチン側の対応と同協定成立により被むる経済的影響である。こうした点に対する考察があれば、同協定が1930年の軍事クーデターで失効しながらもその後再び協定の趣旨が貫徹されるようになる1930年代の過程が洞察できるのではなかろうか。

第3論文は普通選挙制度の下での急進党と保守派エリート層との関係を問う。急進党を、大土地所有者層を基盤とする寡頭政治に対抗する中間階層の政党とみる見解に対して、著者は同党を中間階層と大土地所有者層の連合体とみなし、同党政権とそれ以前の保守政権との間に政策面での連続が認められるとする。というのは、当時輸出主力産業であった農牧業に対抗できる他の産業分野が未発達で、大土地所有者層と中間階層の間には「構造変化を回避することが一定の既得権益」(p. 67)の温存に結びつくとする共通の理解があり、ともに本格的な工業化には消極的で、自由貿易の推進に積極的な対応を示した。こうした状況の中で誕生した急進党政権は、下層労働者の不満に由来する社会不安を除去して階級調和のスローガンの下、保守派エリート層の経済力温存を図って中間階層との共存を旨とした。この政策が決裂に追い込まれなかったのは、一つに中間階層が未熟で西欧工業諸国にみられる独立ブルジョア階層が育っていなかったことと、もう一つには農牧畜産品輸出中心の経済がかなり順調にのびていたことによる。しかしながらそれも1929年恐慌の前にしては窮地に立たされるところとなり、保守派エリート層と中間階層との協調路線にかわって、政治は後者に犠牲を強いながら前者の利益を追求する方向へと大きく転回していった。1912年に開始された普通選挙制度は1930年のクーデターで崩れた。このように普通選挙の導入は制度面での表面的な変化をもたらしたのみで、社会経済構造の基盤にまで深く根をおろしてはいなかったとするのである。

急進党政権を寡頭政権の延長線上で考える本論文は、急進党政権の労働、社会政策のすべての面を十分に把握し解釈しているかという点で疑問を抱かせる。とはいえ、政治制度を経済構造との接点でとらえ、中間階層の大土地所有者層への依存を明確に示した点で、今日この国が払拭できない政情不安の根源を探る一つの手掛りを提供していることは確かである。

第4論文は、これまであまり研究が進んでいなかった北部の労働力問題に着目した注目すべき労作である。パンパの農牧業を軸とする経済発展の中で、サルタ、フイ両州を含む同地方は後進地帯としてとり残されてい

たが、1920年代に入り両州の糖業が注視されるようになった。そして1931年の輸入砂糖に対する高率関税の導入を契機としてかなりの増産をみるようになった。こうした糖業生産の拡大は同地方の社会経済構造に影響を与えるところとなり、その顕著なものが土地所有であった。大糖業資本家は購入および借地を通してその利用可能な土地拡大を図った。彼らの目的は経営地の拡大そのものよりもむしろ土地の上ののった労働力確保であり、借地農または転借地農として引き続き同じ土地に定住し農業に従事した貧農層は、労働力地代としてさとうきびプランテーションで働くことを強いられた。こうして「金納あるいは現物地代から労働地代」(p. 99)への逆戻りが起こり、さらに糖業資本家の多くは州の行政、立法、司法権との密着を通してこの半ば強制的な労働力調達の後楯とした。両州における商業的農業の拡大は、「近代的な社会関係という開かれた体制、農村全体に及ぶ経済的利益増大のいずれをももたらさず、逆にかけて同地方に広範に存在した植民地時代のミタやエンコミエンダを想起させる社会組織へと逆戻り」(p. 107)させた。こうした実証分析を通して著者は、辺境地域における商業的農業がその地域の後進性を利用、温存しながら展開され、地域全体の自律的経済建設の方向へは向かわないとして、従来の開発理論を批判する。またプランテーションの労働力供給の形態が一見植民地制度の再生とも見受けられる側面を持っていても、それは「封建的」、「資本主義以前」として片付けられるべきではなく、労働力不足、労働力需要の季節変動といった状況の下では、前述のような労働力供給が糖業資本家にとって好都合であったとして、この点ではフランク (A. G. Frank) の理論を支持する。

これは研究蓄積の少ない分野における手堅い実証研究で、これまでの低開発国研究に対する理論的挑戦を含む問題提起に富んだ論文である。評者はいくつかの問題点のうちここでは一応次の2点に言及したい。第1点、一国内の先進地域と後進地域が存在、後進地域の中でも発展の小さな核となる部分と取り残される周辺部との関係はよく考察されているが、国全体を総体的に把握する視点から、先進地域一後進地域の核一後進地域の周辺部といった関係が十分問われていないように思われる。1930年代のアルゼンチンにおける保護主義、工業化政策などが分析の視野にとりこまれれば、特定地域の研究を国全体の中に位置づける視点が与えられるのではなかろうか。第2点、ミタ、エンコミエンダを想起させる労働力供給形態に関連して、プランテーションや製糖工場にお

ける労使関係がより立ち入って分析されれば、それが資本主義化の過程の中に位置づけられなければならないとする著者の論拠がより明確になるのではなからうか。さらにそうした労働力供給を支えた経済的諸条件を究明することは、低開発諸国における資本主義化の特殊性、限界の一端を明らかにすることになろう。

第5論文から第8論文までは、第2次大戦以後の経済政策と政治運動の観点からみていくことにしたい。

第5論文は、戦後英ア貿易が後退して米ア貿易に凌駕されていく過程を、英ア両国の経済構造の変化との関連で考察しており、とくにアルゼンチン側の経済政策が重視されている。著者は、対象期前半の工業化政策が、豊富な外貨蓄積、有利な国際市況に支えられながらも十分成果を達成できず、工業の輸出競争力、重工業などの育成が立ち遅れたとする。しかるにこの工業化政策により農牧業部門の生産意欲は減退し、食糧輸出国にとって有利な国際条件を十分活用できないまま、工業化のための資金源を失うことになった。工業偏重、双務貿易などの政策は後遺症を後々まで残し、1950年代後半以降の多角主義化、統制経済緩和への移行も時宜を逸したものとなってしまった。かくしてアルゼンチンの貿易は全般的にのび悩み、対英貿易も後退を余儀なくされたとする。本論文はペロンの経済政策を消極的に評価している。

第6論文はペロンの農産物輸出政策を国際経済の諸条件とのからみあい分析している。ペロン政権の批判者は従来戦後の多角的取引が復興するまでの過程を軽視しがちであったとみる著者は、同政権の政策を評価する上でこの点が決定的に重要であったと強調する。自由多角的貿易の崩壊、多角的決済の輪が断たれた状況の下で、対ヨーロッパ出超、対アメリカ入超のアルゼンチンは両者の取引を相互に清算しあうことができず、封鎖ポンドの消化を優先して貿易相手国を選定しなければならなかった。必要な工業製品を供給できない輸出相手国を前にして、アルゼンチンとしては輸入代替の工業化政策を実施せざるをえなかった。封鎖ポンドの累積、先進諸国の農業保護政策の実施といった中であって農業を奨励することは、現実には適合するものではなかったのである。著者は、当時の国際情勢からみてペロンが農業生産を奨励しなかったのは当然であり食糧輸出国にとっての戦後の「黄金の好機は存在しなかった」(p. 161)とする。

ペロン政権の評価がともすると十分な実証的裏付けを伴わないままイデオロギー論争に足をすくわれてきた弊害を、両論文がともに克服しようと努めている点は高く

評価されなければならない。ただ第5論文において戦後の自由多角貿易復帰までの経緯が若干軽く扱われすぎているきらいがあり、この点では第6論文の視角の方が、おそらく現実に即しているといえよう。とはいえ、第6論文はペロンの経済政策そのものが内包していた矛盾に対する認識が甘いように思われる。主たる外貨獲得源である農業を奨励しないのであれば、他に工業化資金を稼ぐ有力な輸出産業を育成しなければならないが、現実には政府の過保護が災して輸出力の面で工業は農業にとって替えることができなかった。ペロンの政策決定が対外要因から多大な影響を受けたことは著者の論述のとおりであろうが、政策に対する国内の対応、とくに農業生産者の対応を問う視角が補強されるべきであったと思われる。

最後の2論文はペロニズムを政治運動の観点から扱う。第7論文は、ペロニズムの支持基盤について従来の労働者階級二重構造論を再検討し、前提された五つの仮定を実証的に点検することによりいずれも十分な論拠をもたないと結論づける。ペロニズム以前の労働者階級は、同質性を維持しながらもその大半は未組織かつ階級意識が稀薄で、ペロニズムによって初めて労働者大衆の政治参加の道が開かれたとする。

第8論文はペロニズム運動を経済変動との関連でとらえようとする。経済上昇期には各階層全体に政策の実質的恩恵を及ぼす可能性が与えられ、それがポピュリズム運動を拡大する支えになりうるが(階級間の垂直結合)、下降または停滞期には犠牲にされる層が生じ、支持基盤も動揺してくる。こうして階級対立が激しくなりポピュリズムの素地が弱められるとし、1955年以降のアルゼンチンがこうした状況におかれていたとみる。

両論文とも示唆に富む試論である。ペロニズム研究は、政治抗争の中で十分資料が利用できなかった制約を引かずってきたが、今後、より広範囲な資料公開が実現すれば、ここに提起された問題をより詳細に明らかにする道も開かれよう。

本書は英ア関係を一本の軸にして20世紀のアルゼンチンを総合的に把握しようとしている。今日この国がもつ問題は、基本的には19世紀以降のイギリスとの経済関係の中で生成された経済構造に根源をもつとする本書の認識は的はずれではない。本書には理論的詰めで多少物足りなさを感じる部分があるとはいえ、イギリス側の一次資料に基づく手堅い分析はイギリスならではの持味を生かした労作といえよう。(調査研究部 今井圭子)